

# 2020年環境レポート

2019年度における環境保全・社会貢献活動年次報告



当社（港区赤坂）前で開催する「宮古マルシェ」（2020.2）



「来て」 カゲスカ海岸（相馬市）

「吞んで」 福島の日本酒と会津漆器

「味わって」 福島県オリジナル品種「天のつぶ」[遠藤桶店（いわき市）の木桶]

「住んで」 城山公園から望む田園風景（浅川町）

「ふくしま」 鶴ヶ城（会津若松市）

**福島県公式イメージポスター2020**

表紙／ 被災地の物産展「宮古マルシェ」を通して岩手県宮古市との交流を継続 <写真 上段>  
「福島県公式イメージポスター2020」より  
(関連記事: “竣工した東日本大審査復興・復旧関連工事のご紹介” 本文p5) <写真 下段>

\* 「福島県公式イメージポスター2020」の掲載使用は福島県より許可を得ております

2020年12月



KOKUDO

MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING  
日本国土開発株式会社

# 会社概要

(2020.8月末 現在)

社名	日本国土開発株式会社 (JDC CORPORATION)
設立年月日	1951年4月10日
代表者	代表取締役社長 朝倉 健夫
営業種目	土木事業、建築事業、開発事業
資本金	50億円
売上高	1,079億円 (2019年6月1日～2020年5月31日)
本社所在地	東京都港区赤坂4-9-9
従業員数	859名 [191名] 但し、臨時従業員数を[外書]して記載
事業概要	土木工事及び建築工事に関する設計及び請負、不動産関連業務、土壌浄化等の環境保全、売電事業他
環境レポートの発行にあたって	本レポートは社内に限らず、多くの皆様に日本国土開発株式会社の環境保全、社会活動の状況を開示する目的で作成しました。
対象範囲	日本国土開発株式会社 本社・国内事業所 (海外の活動については実績数値報告に含みません)
対象期間	2019年6月1日～2020年5月31日 (当社会計年度)

## 目次

ごあいさつ	03
環境保全のあゆみ	04
トピックス	
◆ 竣工 (2019年度) した東日本大震災復興・復旧 関連工事のご紹介	05
◆ 「つくば未来センター(CASBEE Sクラス登録) 」省エネ効果の検証	06
◆ 第32回 日経ニューオフィス賞の内“近畿ニュー オフィス推進賞”を発注者様受賞	08
◆ 中国地方整備局より優良工事表彰 (ICT活 用等)	08
環境マネジメントシステム (ISO 14001)	09
◆ 品質環境方針	10
◆ 環境目的	10
環境目標の実績(2018年度)と計画 (2019年度)	
1 建設副産物の発生抑制及び再資源化	11
2 地球温暖化防止	11
3 グリーン購入の推進	12
4 環境配慮設計、環境関連技術提案の推進	12
5-1 オフィスの省エネルギー (電気使用量)	13
5-2 オフィスの省エネルギー (OA用紙使用量)	14
5-3 オフィスの省エネルギー (環境保全型事務用品)	14
6 その他 実施項目の中で数値化された事項への対応について	15
◆ 2019年度環境目的・環境目標・実施項目 (手段)	15

### 環境保全への取り組み

- ◆ 省燃費運転研修の開催、研修修了証の交付 16
- ◆ 今年度(2019年)の環境表彰から 「省力化、高効率  
化による施工段階でのCO<sub>2</sub>削減取組事例紹介」 16
- ◆ 環境教育、環境に関する啓蒙、指導 17
- ◆ 環境コミュニケーション 18

### 社会・地域貢献活動

- ◆ 「令和元年台風19号による豪雨対応に対する地域の  
水防活動」に対し感謝状  
(東京事業所 二子玉川シールド作業所) 19
- ◆ 「令和元年8月の前線に伴う大雨被害 (佐賀県)」  
ボランティア活動報告 (九州事業所) 19
- ◆ 「Office de Boccia in 広島 2019 秋の陣」  
いざ出陣 (大阪事業所 中国営業所) 20
- ◆ 「けんせつ小町現場見学会」開催と情報誌  
「ACE」掲載 (東北事業所 野村雨宮作業所) 20



## ごあいさつ

新型コロナ感染の世界的な流行は、我々の日常生活から経済活動まで深く影響を及ぼし、先行き不透明な状態が続いております。建設業界においても、国土強靱化計画を背景に公共投資は底堅い推移が見込まれる一方、民間の設備投資には景気後退の影響により慎重な状態が続いております。

一方、コロナ後も見据えた新常态に対して目を向けなければなりません。特に、環境側面での課題は重く、世界は各地で生じる「気候危機」を認識し、政府はパリ協定の採択を受け、「2050年 温室効果ガス排出ゼロ」の検討を開始しました。日本建設連合会は「低炭素社会実行計画フェーズⅡ」（経団連）の中で、2030年度までのCO<sub>2</sub>削減目標を設定しました。また、「建設リサイクル推進計画2020」（国土交通省）では“質を重視するリサイクル”が示されました。

このような変化に対して、当社の経営理念『わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する』のもと、工事から生じる環境負荷の削減継続、環境配慮設計の促進、SDGs（持続可能な開発目標）をより意識した社会貢献にも積極的に取り組み、持続可能な社会、恵み豊かな環境を次世代に継承する企業を目指します。ここに当社の環境、社会貢献に関する活動状況を公開する目的で、この環境レポートを年次報告書として発行します。

東日本大震災から間もなく10年が経過します。当社は震災直後から被災地に入り、建設事業を通して被災地の復旧・復興を支援して参りました。岩手県（久慈市、大槌町他）、宮城県（石巻市、松島町他）、福島県の南相馬市を含む浜通り地区では延べ200名以上の社員が被災地域の方々と連携し、工事に従事いたしました。この中から2019年度に竣工した工事をご紹介します。<p5参照>  
このレポートの表紙には、岩手県宮古市の物産品を当社（東京）前で販売する“宮古マルシェ”の様子、福島県が風評払拭、震災の風化防止のため作成した「来て 吞んで 味わって 住んで ふくしま」というイメージポスターを福島をPRするために載せました。

我が国のCO<sub>2</sub>排出量の1/3は住宅・建物に係るものであり、その大部分が運用段階で排出されます。省CO<sub>2</sub>建物は設計段階からの取組が重要であります。省エネ設計技術・手法の向上を目的に、一昨年開設した「つくば未来センター」（CASBEE Sクラス登録）において省エネ効果の検証を行い、取り入れた様々な環境関連技術の効果を確認しました。<P6参照>

当社が培ってきた豊富な経験と実績を活かしつつ、社会の変化により生まれる新たなニーズに照準を定め、そこに我々の強みを提供し、地球環境の改善と人と自然と文化が調和した快適環境を創造する企業を今後も目指していきたいと考えておりますのでご指導とご理解をお願いいたします。



2020年12月  
日本国土開発株式会社  
代表取締役社長

朝倉 健夫

# 環境保全のあゆみ

当社は1992年、環境問題の基本方針を策定する組織を本社に置き、「環境保全行動指針」を取りまとめました。その後の環境保全への取り組みを紹介します。

当社の環境保全のあゆみ		環境に関する社会の動き
本社にER (Environment&Resources)企画委員会*、本社各本部及び各支店にER推進委員会を設置。 *環境問題の基本方針を策定する組織	1992	
「環境保全行動指針」を策定(環境理念、基本方針、行動指針を設定) 名古屋支店春日井共同溝作業所がリサイクル推進協議会会長賞を受賞 第2回地球環境大賞において「地球環境貢献企業」に選ばれる	1993	環境基本法制定
マレーシア国トレンガヌ州で熱帯雨林再生プロジェクト(植林)を開始 天井輻射冷暖房システム「ほほえみっと」が省エネルギーセンター会長賞を受賞	1994	
「環境管理マニュアル」を発行(環境重点目標を設定) 「環境レポート」を発行 第4回地球環境大賞において「地球環境貢献企業」に選ばれる	1995	
第5回地球環境大賞「経団連会長賞」を受賞	1996	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001定められる
第1回環境アクションプラン大賞において特別賞「毎日新聞社賞」を受賞	1997	COP3(地球温暖化防止京都会議) 京都議定書を採択
名古屋支店ISO 14001認証取得 第1回環境報告書賞優良賞および特別賞を受賞 第2回環境アクションプラン大賞において特別賞を受賞	1998	家電リサイクル法制定 地球温暖化対策推進法制定
熱帯雨林再生プロジェクトの植林事業を終了しトレンガヌ州政府に返還 第2回環境報告書賞において特別賞を受賞	1999	ダイオキシン類対策特別措置法制定
マレーシア政府より熱帯雨林再生事業に対して感謝状	2000	循環型社会形成推進基本法制定 グリーン購入法制定
東京支店ISO 14001認証取得	2001	環境省が発足 フロン回収破壊法制定
札幌支店、大阪支店ISO 14001認証取得	2002	
東北支店ISO 14001認証取得	2003	
ISO 14001全社統合で認証取得	2005	
	2008	生物多様性基本法制定
「シェルコンクリート」が平成22年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者表彰「国土交通大臣賞」及び「平成22年度循環型社会形成推進功労者環境大臣賞」を受賞	2010	COP10開催 名古屋議定書と愛知ターゲット採択
大阪支店京都松尾作業所が「平成22年度近畿建設リサイクル表彰」において会長賞を受賞	2011	COP17開催(ダーバン) 京都議定書の延長と、2020年に温室効果ガス削減のための新枠組みを発効させることを合意
	2015	COP21開催 パリ協定を採択
ISO 14001:2015 移行認証取得	2017	

# トピックス

## ◆ 竣工（2019年度）した東日本大震災復興・復旧関連工事のご紹介

<東北、東京事業所>

環境省、地域他が発注する東日本大震災の復興・復旧事業を通して、当社は再生復興に貢献して参りました。この中から、竣工（2019年度）した工事をご紹介します。

### <南相馬減容化処理施設建築工事他（建築工事）>



2014年に着手した、南相馬市での災害廃棄物の減容化処理を行う焼却施設の建築工事他は環境省、南相馬市及び住民の方々より厚い信頼を受けました。

事業名	①平成26年度南相馬市災害廃棄物代行処理業務（減容化処理）（解体新築） 平成26年度南相馬市対策地域内廃棄物処理業務（減容化処理）（建屋建設）
発注者	②平成30年度から平成32年度までの南相馬市対策地域内廃棄物等処理業務（減容化処理）（灰封入設備の浪江町仮焼却施設への移設）
工期	①環境省 福島地方環境事務所 ② "
概要	①2014/5/20～2015/3/31(2015/4/1～2019/6/30メンテナンス期間) 2015/1/23～2016/6/30(2016/7/1～2020/3/31メンテナンス期間) ②2019/4/1～2020/3/31
	①南相馬市の仮設焼却施設等の建設、処理後の解体等 ②主灰封入施設の浪江町移設に伴う保管施設改造、封入業務管理棟の設置他

### <南相馬環境復旧及び廃棄物の焼却灰封入他業務（土木工事）>

事業名	①平成29年度南相馬市環境復旧等工事 ②平成30年度から32年度までの南相馬市除染廃棄物等処理業務（減容化処理）（収集運搬）及び他業務 ③平成30年度から平成32年度までの南相馬市対策地域内廃棄物等処理業務（減容化処理）（主灰封入）及び他業務 ④平成30年度から平成32年度までの南相馬市対策地域内廃棄物等処理業務（減容化処理）
発注者	①環境省 福島地方環境事務所 ② " " ③ " " ④ " "
工期	①2018.2.13～2019.3.15 ②2015.5.1～2020.3.31 ③2017.3.15～2019.3.31 ④2019.4.1～2020.3.31
概要	①除染特別地域内の環境復旧作業 ②災害廃棄物、可燃系除染廃棄物、焼却灰の運搬 ③廃棄物の焼却後の主灰を封入する機械の製作、設置、運営、解体 ④主灰封入機械の解体及び浪江町減容化施設への移設



浪江主灰封入機械装置プラント

福島県相双地方の再生復興を目的とした環境省発注事業より、4事業を紹介いたします。まだ放射線下での災害復旧という特殊な業務遂行は高く評価されました。

### <岩手県大槌町 土地区画整理事業（土木工事）>

震災復興事業として、土地区画整理事業・集団移転促進事業等を設計施工CMR方式で行う事業。延べ約36万人が従事し、6年間で竣工



事業名	大槌町浪板地区、吉里吉里地区、赤浜地区、安渡地区及び小枕・伸松地区他復興事業の工事施工等に関する一業務
発注者	岩手県大槌町
工期	2013.9.19～2019.9.30
概要	整備面積37ha

### <岩手県久慈市 防災公園整備工事（土木工事）>

今後予想される大規模震災に備えた総合防災公園整備工事



事業名	久慈市総合防災公園整備その1,2,3,4工事
発注者	岩手県久慈市
工期	2015.11.19～2019.6.10
概要	開発面積 215,700m <sup>2</sup> 施工面積 141,600m <sup>2</sup>

### <宮城県石巻市 土地区画整理事業（土木工事）>

震災復興のための土地区画整理事業としての宅地造成・道路築造工事



事業名	上釜南部地区土地区画整理事業宅地造成道路築造工事
発注者	宮城県石巻市
工期	2016.6.29～2020.2.21
概要	施工面積 37.4ha

震災から間もなく10年が経過します。この間、全国の社員が結集し、覚悟と使命感を持って復興工事に携わりました。その真摯な姿勢と情熱は、発注者及び地域住民や企業から高い評価を得て現在に至っております。再生されたこの土地には、国家プロジェクトの一環として、当社も参画している環境・リサイクルやロボット、エネルギーなど各分野で、新たな産業基盤の構築が期待されています。

<専門役（福島担当）福間 和修 >

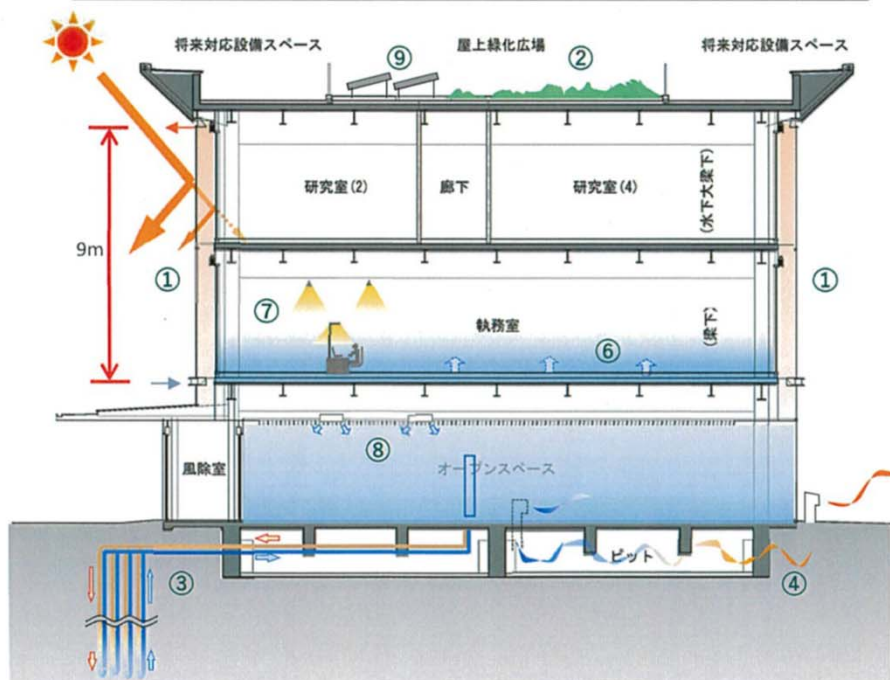
当社は、2019年3月、茨城県つくば市に“未来の事業を育む環境配慮型研究施設”「つくば未来センター」を開設しました。この施設は優れた省エネ技術、執務空間の快適性にも配慮した設計により2019年4月、CASBEEのSランクに登録されました。

今回この建物の一次消費エネルギーの実測を通して、取り入れた環境関連技術が設計時の想定を上回る高い省エネ効果を確認しました。今後も、省エネ効果等の検証を行いながら、環境配慮技術の向上を図ります。

#### <つくば未来センターの環境関連技術>

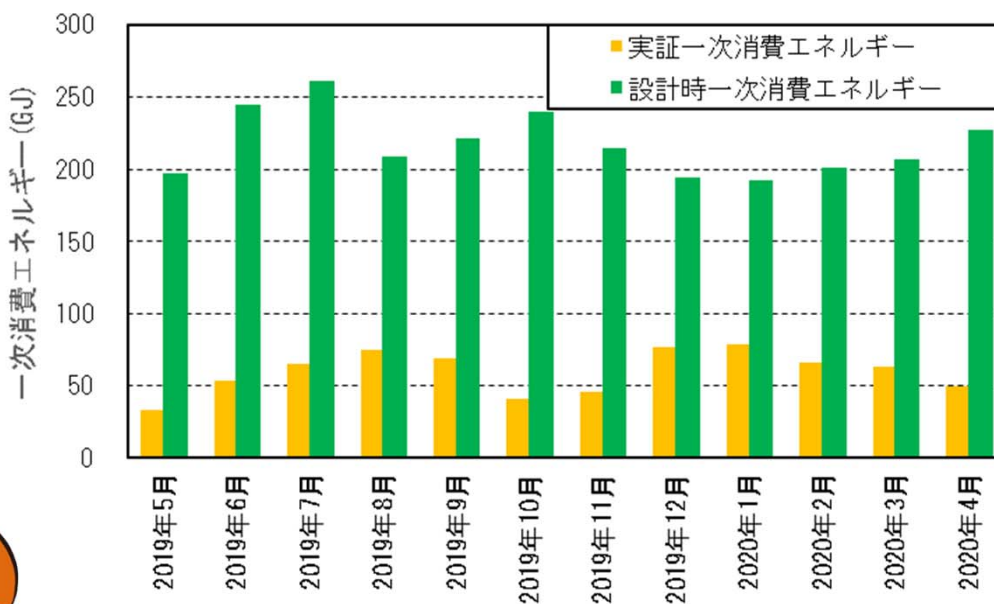


	環境配慮項目	省エネ	環境改善	BCP
①	ダブルスキンガラスカーテンウォール	●	●	
②	屋上緑化	●		
③	地中熱ヒートポンプ&輻射熱冷暖房	●		
④	クールヒートトレンチ	●		
⑤	デシカント空調	●	●	
⑥	床吹き出し空調	●	●	
⑦	タスク・アンビエント照明	●		
⑧	照明制御（自動制御・個別制御）	●	●	
⑨	太陽光発電&蓄電システム	●		●
⑩	見える化システム	●	●	
⑪	PDCE 避雷針他 BCP 対策技術			●
⑫	構造モニタリングシステム			●

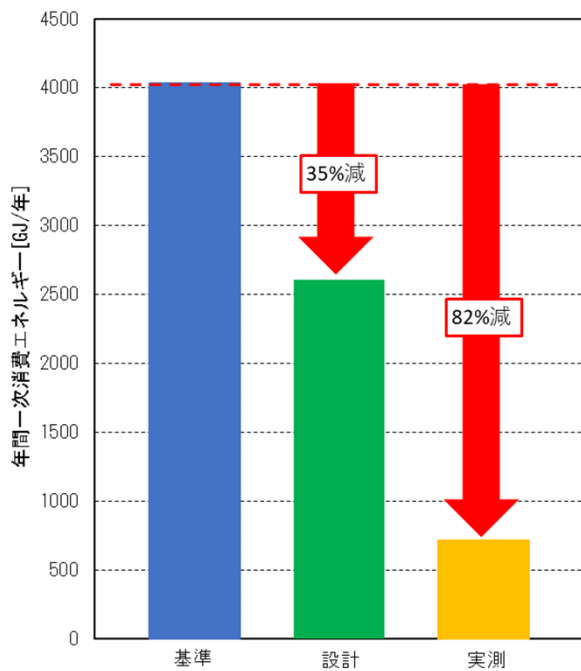


<つくば未来センター 省エネ性能（一次消費エネルギー）の検証結果>

つくば未来センターA棟における一時消費エネルギー設計と実測対比



月別の一次消費エネルギー推移 (2019.5~2020.4)



- ・月別の一次消費エネルギーの推移を示したグラフから、設計時と実測の一次消費エネルギーとの間に最大83%程度の削減効果が見られ、設計時の想定から大幅に減少しました。
- ・一次消費エネルギーの大幅な低減が図られましたが、テレワーク他による施設利用率の想定より低いことが影響しました。
- ・年間の1次消費エネルギーの削減率を確認すると、設計時の想定では、35%程度を見込みました。現状は、82%と大幅に下がり、想定に近い施設利用率時の調査・検証が必要です。

検証結果

$BEI * 1 = \text{設計一次消費エネルギー} / \text{基準一次消費エネルギー} = 0.65$

$\text{実測比} * 2 = \text{実測一次消費エネルギー} / \text{基準一次消費エネルギー} = 0.18$

BEI \* 1 : Building Energy-efficiency Index (省エネルギー性能指標)

実測比 \* 2 : 暫定値 (想定される施設利用率時に再検証を行う)

◆ 第32回 日経ニューオフィス賞の内、“近畿ニューオフィス推進賞”の受賞により  
株式会社ダイハツビジネスサポートセンター様から御礼状  
<大阪事業所>

(株)ダイハツビジネスサポートセンター様御下命により、当社が建物の設計、施工を請負ったダイハツビジネスサポートセンター本社ビルが第32回日経ニューオフィス賞の内、“近畿ニューオフィス推進賞”を受賞されました。日経ニューオフィス賞は、ニューオフィスづくりの普及・促進を図ることを目的に創意と工夫を凝らしたオフィスを表彰する制度です。オフィスワーカーの快適性、IT技術の活用、環境保全、社会貢献等の社会性他の項目が審査の視点として評価されます。当社は工事を通して蓄積した技術により「快適かつ機能的」なオフィスづくりに貢献していきます。

【受賞のポイント】

- ・空間を最適化できる3m×3mのグリッドプラン
- ・限定された通路がなく、空間をフレキシブルに使える
- ・安心して仕事に取り組める環境整備（企業内保育園の設置など）



2019年11月11日

<(株)ダイハツビジネスサポートセンター本社ビル>



\* 詳細は右記URL参照 第32回日経ニューオフィス賞 紹介  
<https://www.nopa.or.jp/prize/contents/congratulation32.html>

日本国土開発株式会社  
業務執行役員 松島 耕一様  
西日本建築事業部長 秋田 耕一様  
株式会社ダイハツビジネスサポートセンター  
代表取締役 宮田 雅幸

日経ニューオフィス賞「近畿ニューオフィス推進賞」受賞の御礼

拝啓 向等の様、貴社ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、この度、弊社本社ビル（池田市）が第32回 日経ニューオフィス賞  
「近畿ニューオフィス推進賞」を受賞いたしました。  
本社ビル建設にあたり、貴社には多大なるご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

ダイハツビジネスサポートセンター本社ビル概要

- 1 オフィスの延床面積:2,788m<sup>2</sup>□
- 2 所在地:大阪府池田市□
- 3 開所:2019年1月□
- 4 本社人員数:約280人(2019年5月時点)□

◆ 「ICT活用等により 中国地方整備局 優良工事表彰」を受賞  
<大阪事業所 古市場トンネル作業所>

三隅・益田道路「古市場トンネル」工事は国土交通省 中国整備局より、土工事等へのICT活用による建設現場の生産性向上他が高く評価され、優良工事施工団体として局長表彰を授与されました。



トンネル坑口部と堤体



工事名 三隅・益田道路古市場トンネル工事  
発注者 国土交通省 中国地方整備局  
工期 2016年9月30日～2018年11月30日  
概要 工事延長L=360m、古市場トンネルL=247m、  
(NATM)一式、橋梁下部工一式(橋台工1基)、  
ICT・CIM活用工事



# 環境マネジメントシステム（ISO 14001）

当社は、環境保全活動をより推進するために、1998年より環境マネジメントシステム（ISO 14001）の取組みを始め、2004年からは全社一体で運用しています。

## 取り組み体制

本社に環境管理責任者置き、環境システム会議を通して、全社での取組みを推進しております（図1）。

## 品質環境方針・目的・目標の展開

社長の品質環境方針のもと、全社で設定した環境目的に基づき環境目標を展開しています。環境目的、環境目標の実施計画として、環境管理計画表を作成して運用しています（図2）。

## 外部審査

外部審査は、2020年10月8日～13日に実施されました。

審査機関：一般財団法人 建材試験センター

審査対象：本社、東京、大阪、九州の各事業所及び

所属作業所、つくば未来センター

審査結果：不適合 0件、観察事項 1件

2020年12月21日付で認証の維持継続が承認されました。

## 内部監査

環境マネジメントシステムの運用状況を確認するために、内部監査を実施しています。頻度は、本社・事業部部門は年1回、作業所は原則、工期中に1回です。監査はISO 9001品質マネジメントシステムとの複合監査で行います。

2019年度の監査実績（2019年6月1日～2020年5月31日）

実施件数 本社・事業部部門：34回、作業所：62回

指摘件数 不適合：22件、観察事項：76件

（\*観察事項：不適合ではないが改善することが望ましい指摘、環境に対する影響が小さいと判断できる指摘）

不適合の内容はすべて軽微なものでした。内部監査の結果は分析し、マネジメントレビューのインプット情報として報告し、システムの改善、業務の効率化を図っています。

## マネジメントレビュー

（社長によるマネジメントシステムの見直し）

事業部、事業部部門、作業所及び本社各部門の報告をインプット情報として、本社において環境システム会議を開催し、マネジメントシステムの見直しを検討します。その後社長によるマネジメントレビューを行います（図3）。

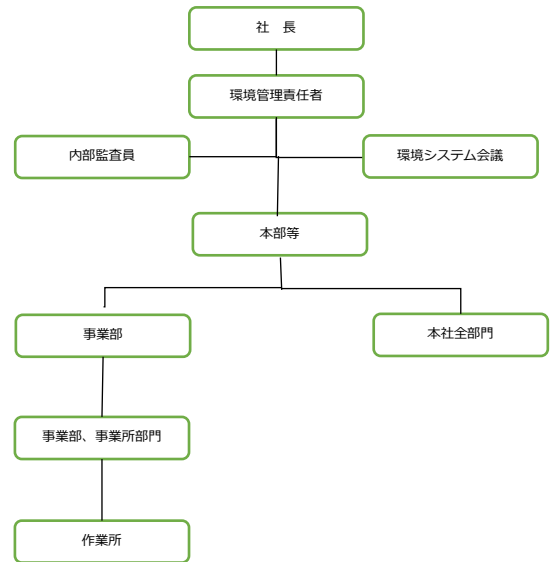


図1 環境マネジメントシステム取組み体制

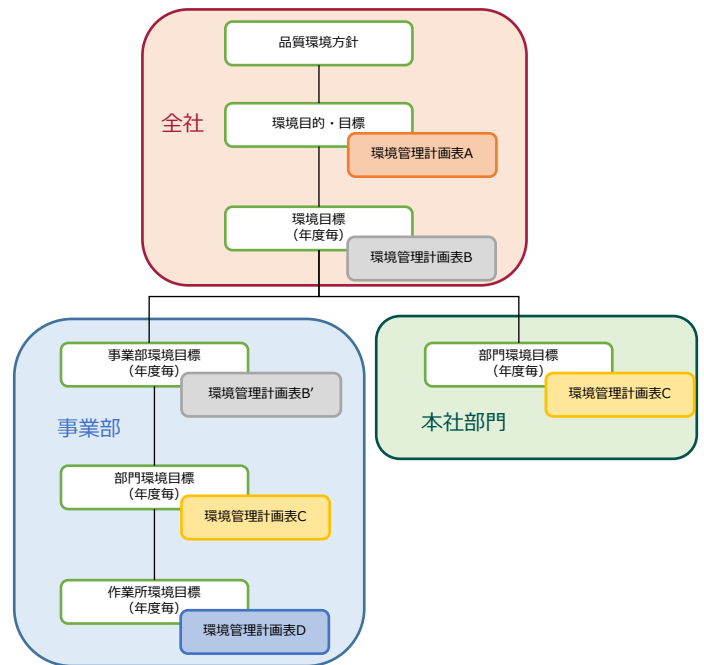


図2 環境方針・目的・目標の展開



図3 社長によるマネジメントシステムの見直し

## ◆ 品質環境方針

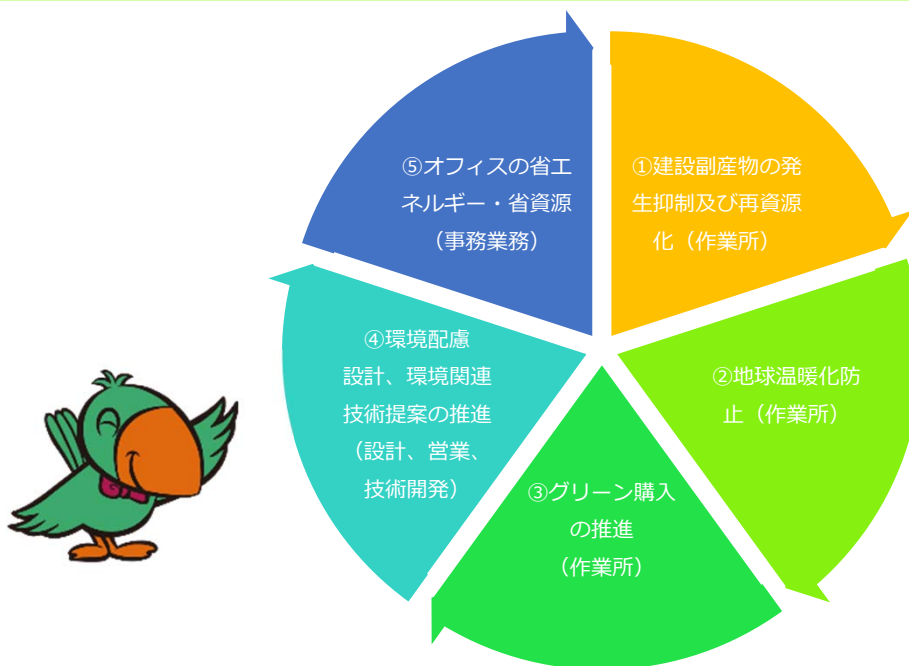
環境に配慮した活動で、高品質の構築物を提供し、社会に貢献すると共に、持続可能な企業への発展を図る。

### 活動指針

1. 顧客満足の上を目指す。
2. 法的要求事項、顧客要求事項及び当社が同意するその他の要求事項を確実に満たす。
3. 環境汚染の予防、温暖化対策、建設副産物対策、並びに生物多様性の保全及び持続可能な利用に積極的に取り組む。
4. 環境配慮設計、環境配慮技術の提案、開発及び事業活動を通してSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け取り組む。
5. マネジメントシステムのパフォーマンス及び有効性を改善する。

日本国土開発株式会社  
代表取締役社長 朝倉 健夫

## ◆ 環境目的



# 環境目標の実績(2019年度)と計画 (2020年度)

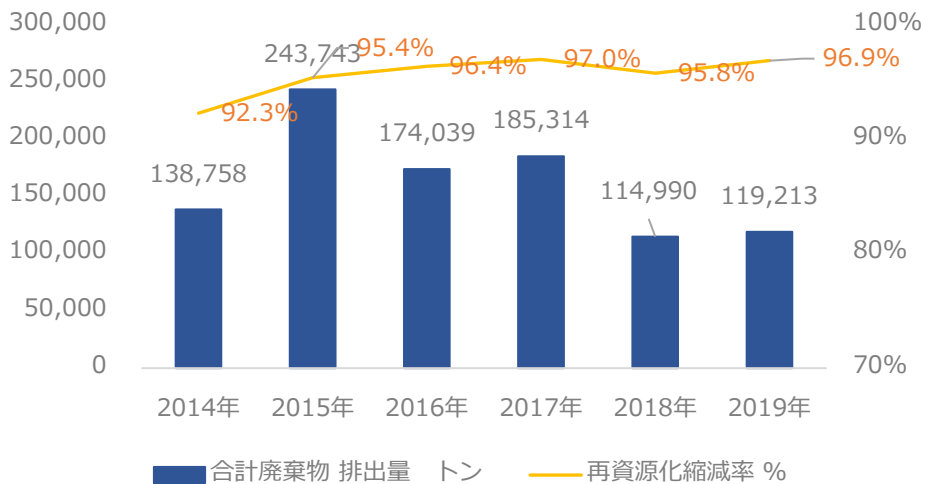
※作業所の数量は、当社が単独、又は共同企業体の幹事会社として施工した工事におけるものです。

## 1 建設副産物の発生抑制及び再資源化



目標 建設廃棄物全体の再資源化・縮減率 96% (作業所)

建設廃棄物全体の再資源化・縮減率



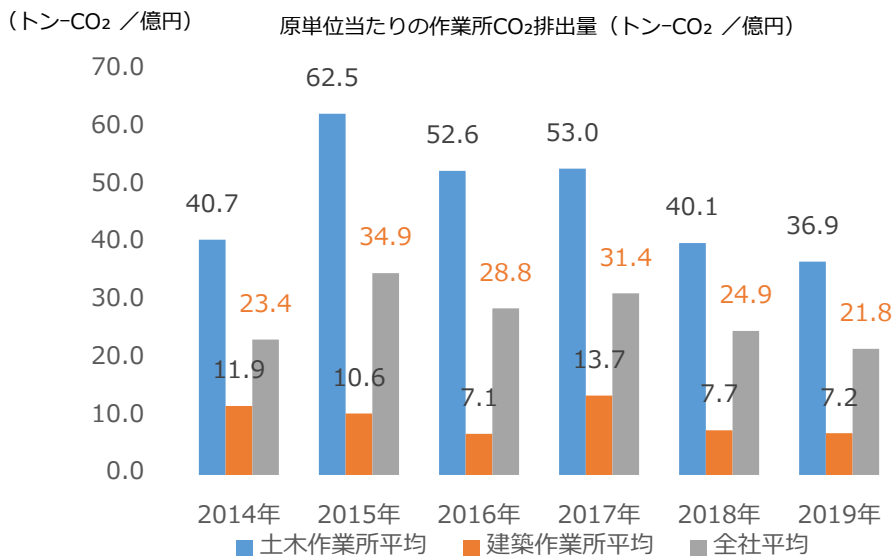
『建設リサイクル推進計画2014 (国土交通省)』が提唱する再資源化・縮減率の目標 (96%) を今期も継続するが、“現場分別”の徹底、延べ床面積当たりの混合廃棄物排出量の監視により、再資源化・縮減率の向上を図ります。

## 2 地球温暖化防止



目標 作業所CO<sub>2</sub>排出量 28,120kg<28.12t>-CO<sub>2</sub>/億円以下 (土木・建築加重平均)

[土木作業所63.0 建築作業所11.6 t-CO<sub>2</sub>/億円以下]

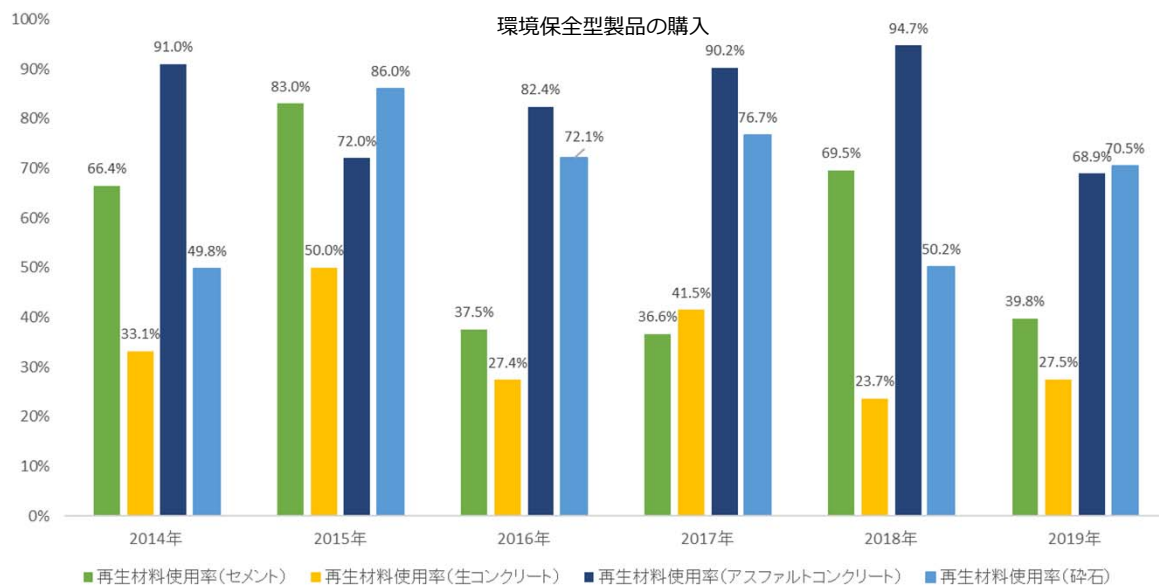


各土木、建築作業所及び加重平均した値も目標を達成しました。

### 3 グリーン購入の推進



#### 目標 環境保全型製品の購入（作業所）



作業所においては、環境省『グリーン購入ガイドライン』に基づき、セメント、生コンクリート、アスファルトコンクリート、砕石の4品目を対象とし、再生材料使用率をグリーン購入率として集計しております。

### 4 環境配慮設計、環境関連技術提案の推進



#### 環境配慮設計

##### 目標 環境に配慮した設計の推進（設計部門）

###### <建築>

環境配慮設計を7件（評価中の1件を含む A評価 2件、B+評価 5件）（昨年13件）

CASBEE評価員1名を増員し計6名

ZEB Orientedの認証取得を取組中

###### <土木>

環境配慮設計を 8件（昨年16件）：本社 5件、西日本 3件 実施。

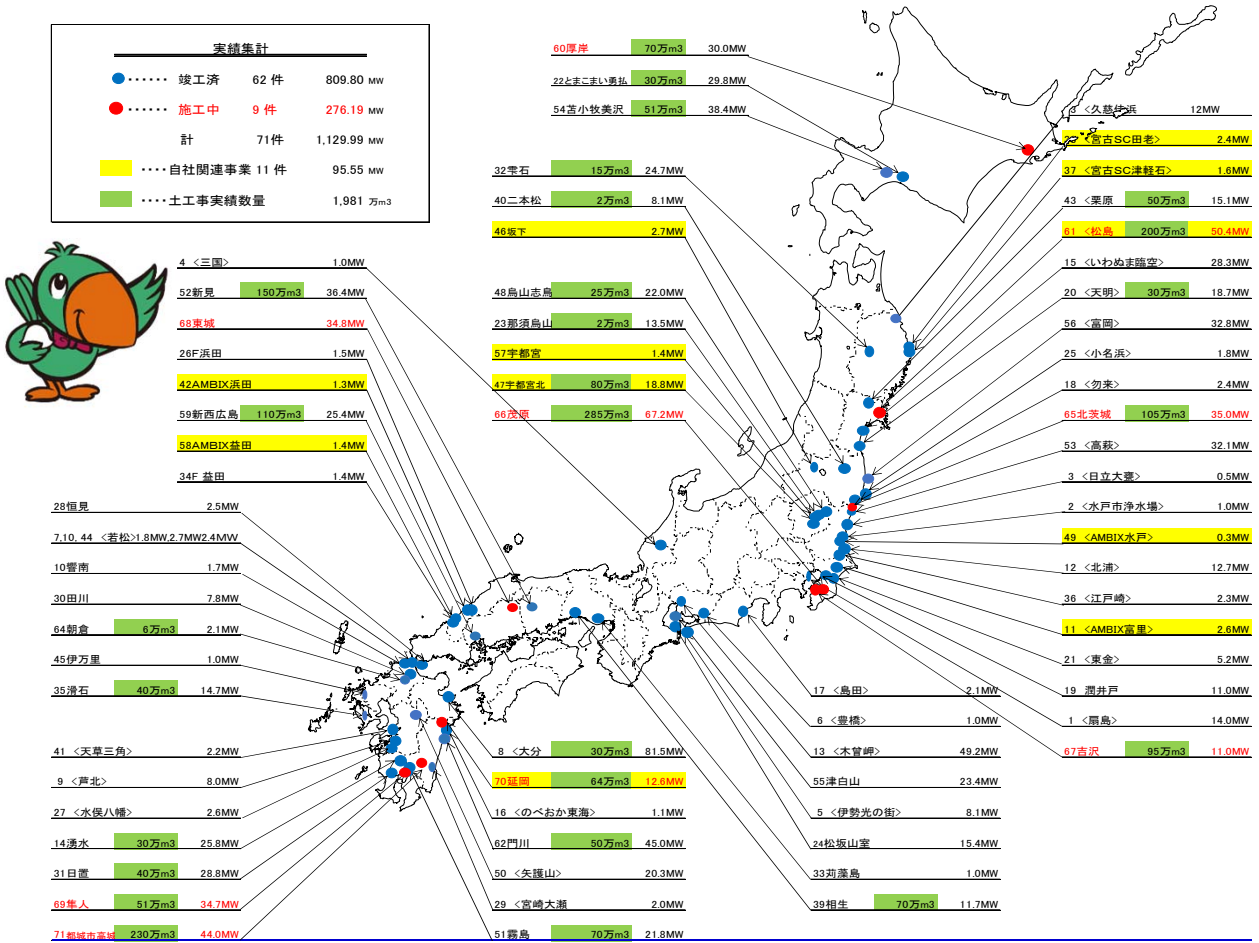
#### 環境関連技術提案

##### 目標 環境関連技術営業の推進（営業部門）

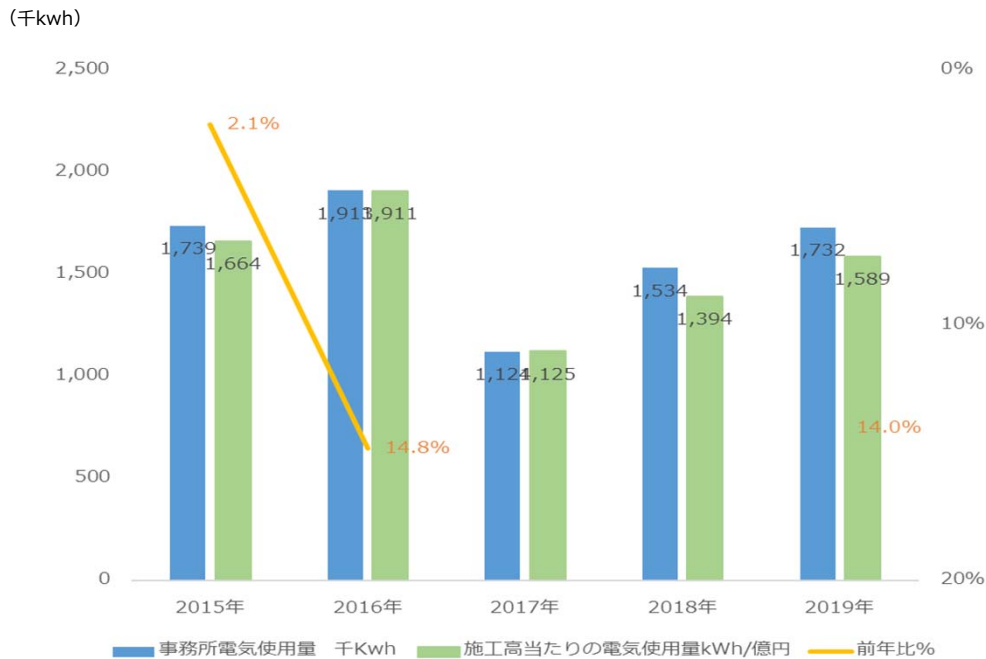
- 土壌汚染対策調査受注 12件 受注金額 14（百万円）
- " 工事受注 14件 受注金額 957（百万円）
- ツイスターによる改良土工事 15件 工事金額 463（百万円）（2019.8～2020.7）
- 太陽光発電事業への取組み 71件（2020年7月15日 現在累計、施工中を含む）
- フォーラム・フェア出展等 3回  
次頁に太陽光発電事業への取組み実績を掲載します。



再生可能エネルギー事業 “太陽光発電事業”の取り組み（建設及び事業化の実績）



5-1 オフィスの省エネルギー（電気使用量）

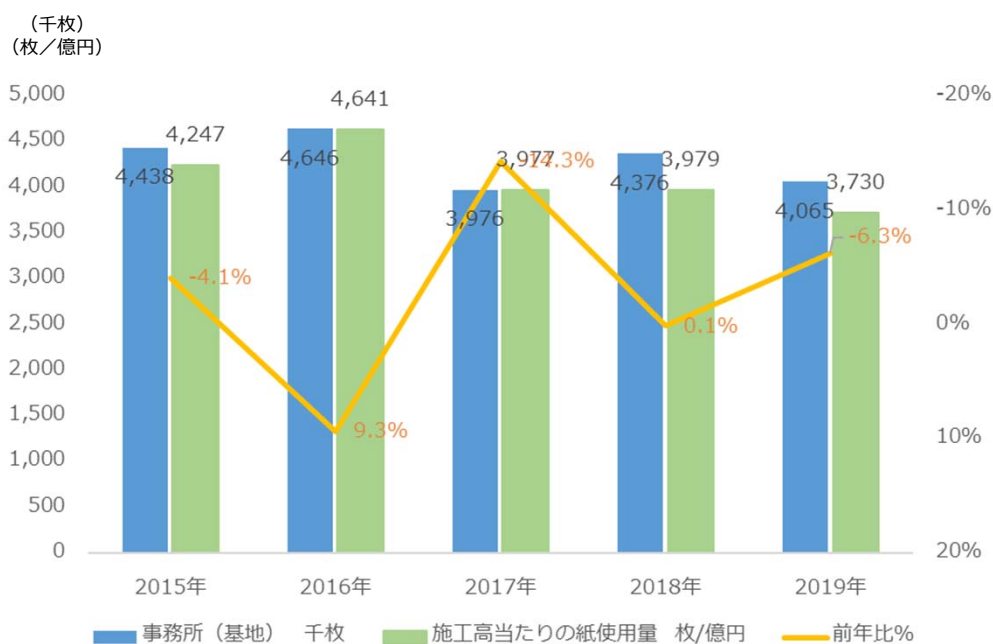


2019年より、つくば未来センターが本格稼働しました。前年比では14%増加しましたが、同種施設があった2016年比では施工高当たり16.8%減少しました。

## 5-2 オフィスの省エネルギー（OA用紙使用量）



目標 12 OA用紙の使用量（管理・事務部門）：原単位当たり使用量 昨年度比2%削減

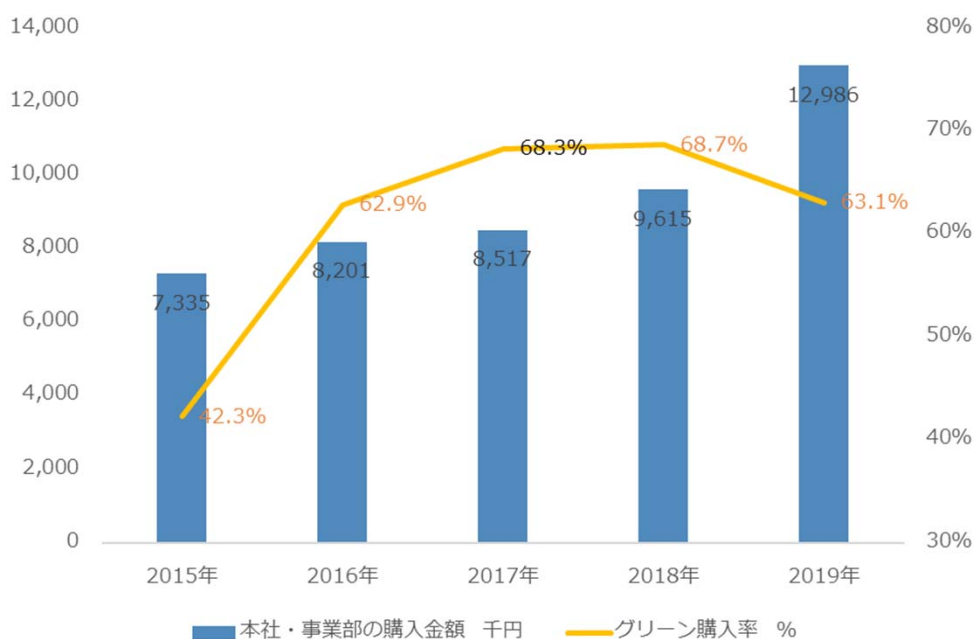


モバイルPC利用等による業務のペーパーレス化が定着化し、紙の使用量が着実に減少しております。

## 5-3 オフィスの省エネルギー（環境保全型事務用品）



目標 12 環境保全型事務用品の購入（管理・事務部門）：グリーン購入率70%以上



新事業所開設に伴い購入金額が増加、グリーン購入率も低くなりました。今後の維持において見直しを図ります。

## 6 その他 実施項目の中で数値化された事項への対応について

	目標値	実績値	摘要	
建設混合廃棄物率	3.5%以下	3.5%	土木 建築	1.4% 5.4%
発生土有効利用率	80%以上	99.2%	-	



建設混合廃棄物率及び発生土有効利用率の両目標を達成。

### ◆ 2020年度環境目的・環境目標・実施項目（手段）

照明のLED化、タブレット使用による会議のペーパーレス化、決済の一部電子化等を通じたオフィスの省エネルギー化を進めております。

	環境目的	環境目標	実施項目（手段）
1	建設副産物の発生抑制及び再資源化	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設廃棄物の再資源化・縮減の徹底（建設廃棄物全体の再資源化・縮減率 96%）（作業所）</li> <li>建設発生土の有効利用</li> </ul>	施工計画による発生抑制 再資源化計画の立案・実施 現場分別の徹底 特定建設資材廃棄物の分別他（混合廃棄物率 3.5%以下） *混合廃棄物率=混合廃棄物量/全廃棄物量 新築工事の混合廃棄物発生原単位排出量10kg/m <sup>2</sup> 以下 *混合廃棄物発生原単位=混合廃棄物量/延床面積 適正処理の推進（電子マニフェスト等の普及、優良業者への委託、処理施設の点検・確認） 有効利用率の向上（建設発生土有効利用率 80%以上） *有効利用率=(現場内利用+工事間利用)/発生土
2	地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量削減 CO<sub>2</sub>排出量 28,120kg-CO<sub>2</sub>/億円以下（作業所）</li> </ul> 参考：2017年度 日建連 土建別 ・土木 63,048kg-CO <sub>2</sub> /億円以下 ・建築 11,620 "	施工計画による機器の適正使用 省燃費運転教育の実施 省燃費運転の実施 アイドリングストップの実施 エネルギー効率の良い機器の使用 作業所CO <sub>2</sub> 排出量の集計 CO <sub>2</sub> 削減に対する様々な取組
3	グリーン購入の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全型製品の購入（砕石、アスコン、生コン、セメントのグリーン購入）（作業所・購買部）</li> </ul>	環境保全型製品の購入 環境保全型製品の使用の提案
4	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に関する公衆災害の防止（作業所・施工部門）</li> <li>法規制、条例、その他要求事項の順守</li> </ul>	予防処置の徹底 火災事故の予防（管理体制、手順の確立）  関係法定等の特定～点検～監視の徹底 * 作業所点検、産廃パトロール、店社による監視
5	環境配慮設計、環境関連技術提案の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に配慮した設計の推進（設計）</li> <li>環境関連技術営業の推進（営業）</li> </ul>	顧客に環境配慮設計を提案 営業活動において積極的に顧客要求を把握し、適切な技術を提案
6	オフィスの省エネルギー・省資源	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー使用量の削減（原単位当たり使用量 昨年度比1%削減）</li> <li>OA用紙使用量の削減（原単位当たり使用量 昨年度比2%削減）</li> <li>環境保全型事務用品の購入（購入金額の70%）</li> </ul>	休憩時間の消灯 空調機器の温度管理 エネルギー効率の良い機器の使用 イントラ、モバイルPC利用によるペーパーレス化 両面、縮小によるコピー・プリントアウト 再生紙・エコマーク製品・省エネ型OA機器の購入 環境保全型事務用品のグリーン購入率の集計

# 環境保全への取り組み

## ◆ 「省燃費運転研修の開催」

< 全国の作業所 >

建設現場から発生するCO<sub>2</sub>の約7割が軽油に起因しています。省燃費運転で走行・作業の無駄をなくすことで、燃費改善とCO<sub>2</sub>排出抑制だけでなく、重機や車両の長寿命化、事故防止にも効果があります。このような観点により、当社は省燃費運転研修実施を環境管理計画の中でCO<sub>2</sub>排出抑制目標の実施項目に定めております。

今年度は、全国の7作業所より計89名の「省燃費運転研修」への参加報告がありました。研修は「省燃費運転マニュアル」、「省燃費運転DVD」（日本建設連合会）、「エコドライブ推進マニュアル」（資源エネルギー庁）または作業所の環境管理手順を利用し行われ、環境に対する意識の向上を図りました。

作業所名	活動内容
二子玉川シールド（土木）	省燃費運転マニュアル（座学）
南相馬廃棄物業務（土木）	省燃費運転マニュアル（座学、点検）
新番町幹線（土木）	省燃費運転DVD（座学）
三沢南部配水場（土木）	〃
千里幹線（土木）	〃
パルシステム熊谷（建築）	環境管理手順書（作業所作成資料）
ル・サンク大手門（建築）	エコドライブ推進マニュアル



省燃費運転マニュアル  
（日本建設業連合会）



省燃費運転DVD  
（日本建設業連合会）



実行している項目には“○”、実行していない項目には“×”をつけてください。

項目	結果
1 積み込み待ちなどでエンジン止めていますか？	
2 燃費計が緑ランプに入ったら燃費改善を促していますか？	
3 エンジンが空回りせず、少し減速をしていますか？	
4 燃費モードを認識していますか？	
5 燃料消費エンジン回転を少し下げられていますか？	
6 燃料消費を減らしていますか？	
7 燃費リレーを閉じた運転操作をしていますか？	
8 燃料ポンプと燃料フィルターの交換を促していますか？	
9 パワートレインにも入れていますか？	
10 切符の上昇降車・下降降車と二段降車を促していますか？	
11 切符降車降車と二段降車を促していますか？	
12 降車を水平にして車体の安定を確認して運転していますか？	
13 降車の前後、降力の緩急を避け、適切な量で運転していますか？	
14 アップ降車は長く、長い降車は速くしていますか？	
15 降車時にブレーキの踏みを促していますか？	
16 降車時のブレーキは減速に促していますか？	
17 エンジンストップを促していますか？	
18 燃料フィルタは適宜に交換していますか？	
19 燃費改善は“安全運転”にもなることを促していますか？	
20 燃費改善は燃費改善につながることを促していますか？	

省燃費運転研修実施  
状況（南相馬廃棄物  
処理業務）チェック  
表による点検

## エコドライブ推進マニュアル

エコドライブは目の保養も忘るゝことが大切です。



エコドライブ推進マニュアル  
（資源エネルギー庁）

## ◆ 今年度（2019年）の環境表彰から

「省力化、高効率化による施工段階でのCO<sub>2</sub>削減への様々な取組事例紹介(建築)」

<野村愛川物流作業所 “Landport厚木愛川町新築工事”>

大規模敷地のメリットを生かしサイトPC（金属製型枠使用）採用によりコンクリート高品質化、資材搬入交通量の低減、廃材の発生削減等による環境配慮、また高所作業の低減等により安全・安心・環境に配慮した施工を実現。今後の大型物流施設建設に技術の展開を図ります。



小梁製作



柱製作



柱建て方

発注者	野村不動産株式会社
設計監理	日本国土開発株式会社一級建築士事務所
受注者	日本国土開発・JFEビル建設共同企業体
場所	神奈川県愛甲郡愛川町中津4036-1
工期	2018年5月1日～2020年3月13日
主な内容	敷地面積：39,853.61㎡ 建築面積：17,596.38㎡ 延床面積：95,572.24㎡ 構造：RC+S造 マルチテナント型物流倉庫、危険物倉庫棟

工事概要



“Landport厚木愛川 全景”



## ◆ 環境教育、環境に関する啓蒙、指導

### 社員研修

環境マネジメントシステムの手順の習得や、環境法規制の知識の向上を目的とした社内研修を実施しています。

- ・ ISO 14001内部監査員研修
- ・ 環境マネジメントシステム研修
- ・ 環境法規制に関する研修
- ・ 省燃費運転研修（研修修了者に対して終了証の授与）

### 環境ニュース

環境ニュースを社内イントラネットに掲示し、環境関連法規制等の環境に関する情報提供を行っています。

### 環境表彰

環境保全の取組みを奨励するため、環境保全活動で成果を上げた個人、作業所、部門等及び協力会社を対象として「環境表彰」を実施しています。

#### 2019年度表彰について

環境優良賞（該当ナシ）

環境貢献賞 6作業所

東京事業所土木部 南相馬廃棄物業務作業所

〃 二子玉川シールド作業所

名古屋事業所土木部 農政明治本流作業所

名古屋事業所建築部 青山製作所関作業所

大阪事業所土木部 新西広島作業所

九州事業所土木部 旭化成FP日向作業所

環境功績者賞（該当ナシ）

環境VE賞 3作業所

東京事業所建築部 野村愛川物流作業所

大阪事業所土木部 千里幹線作業所

大阪事業所建築部 WBF新大阪作業所



### 環境標語

環境保全活動に関する標語を広く社員、協力会社従業員から募集し、年度の「環境標語」を選定し、垂れ幕にして全国の作業所等に掲示し、環境活動に対する意識の向上を図っております。

#### 2020年度の環境標語

「念のため ちょっと多めがゴミとなる無くそう無駄な 廃棄ロス」

九州事業所土木部 地下鉄祇園作業所 福嶋 崇社員

今年度は全国から736点の応募を頂きました。ご協力、有難うございました。

応募作品数	事業所	東北	東京	名古屋	大阪	九州	台湾	シンガポール	本社	計
	応募数	60	118	113	291	99	40	2	13	736

## ◆ 環境コミュニケーション

### 「建設技術展2019近畿」において環境関連技術をアピール

<大阪事業所 土木営業部>

2019年10月23～24日、“マイドームおおさか”にて「建設技術展2019近畿」が開催されました。当社はハイブリッドエポキシ樹脂、ADOX床版防水、回転式破碎混合工法（ツイスター工法）、AI（コンクリート表面診断システム）を出展しました。構造物のライフサイクルの延命化に大きく寄与するハイブリッドエポキシ樹脂の従来工法との違いについて説明し、来場者の方々も大変興味を持って頂き、このイベントを通して当社の環境関連技術をアピール出来ました。



出展ブースを背景に  
左より加藤,堀部,千賀,佐野,下山,西山の各社員



来場者への当社技術の説明

### 「建設技術フォーラム2019in広島」への出展、“学生交流広場”でPR

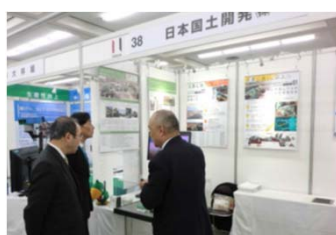
<大阪事業所 中国営業所>

2019年11月26・27日、広島産業会館にて「建設技術フォーラム2019in広島」が開催されました。同フォーラムの今年のテーマは“防災・減災対策、老朽化対策の取り組み、ICTを活用した新技術”です。このテーマにより当社は、岡山県倉敷市真備町の豪雨災害復旧工事で活躍した回転式破碎混合工法（ツイスター工法）と構造物の延命化させるハイブリッドエポキシ樹脂を出展しました。当社ブースには、豪雨災害復旧を直轄する中国地方整備局をはじめ多くの方々に来場して頂きました。

また、今年は併設された学生交流広場（土木・建築を学ぶ学生を対象とした企業説明会）にもエントリーし、多くの大学・高専・工業高校の学生や学校関係者の方々にも当社の環境関連技術をPRいたしました。



「建設技術フェア」出展状況  
左より内田,反保,多賀,田中,武藤,  
山内,稲村の各社員



“学生交流広場”にて県立岡山工業高校の皆さんに当社の環境関連技術を説明

## 社会・地域貢献活動

### ◆ 「令和元年台風19号による豪雨対応に対する地域の水防活動」に対し感謝状 (東京事業所 二子玉川シールド作業所)

令和元年10月台風19号による豪雨対策活動により、地域の水防活動等への貢献が評価され、東京都下水道局第二基幹施設再構築事務所 萩原所長様より感謝状を授与されました。



感謝状を授与される二子玉川シールド 宮内社員

### ◆ 「令和元年8月の前線に伴う大雨被害（佐賀県）」ボランティア活動報告 (九州事業所)

令和元年8月の前線に伴う大雨被害が特に激しかった、佐賀県内の4市1町の一つである武雄市にて災害復旧ボランティア活動に参加しました。被災された方々のお話や、その惨状を目の当たりにし、一刻でも早い復旧に微力ではありますが、協力をさせて頂きました。



水が引いた直後の武雄市内の様子



ボランティア活動の様子



- 【参加日時】  
 第一回 2019年9月3日(火)～5日(木)  
 9:00～15:00 計7名  
 第二回 2019年9月11日(水)、12日(木)  
 9:00～15:00 計5名  
 総勢12名参加
- 【活動場所】  
 佐賀県武雄市内
- 【活動内容】
- ・ 不用品の撤去搬出作業
  - ・ 家屋床下清掃
  - ・ 家屋内清掃
  - ・ 浸水した備品等の清掃作業
  - ・ 流入土砂の撤去作業

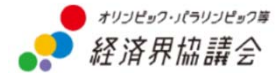


今回のボランティア活動の内容

◆ 「Office de Boccia in 広島 2019 秋の陣」いざ出陣 (大阪事業所 中国営業所)

2019年11月27日、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会主催の「Office de Boccia in 広島 2019秋の陣」に中国営業所から選手として3名が参加しました。この大会は経済界発の障がい者スポーツ盛り上げ施策として、企業や団体がボッチャを通して交流しました。競技の楽しさや奥深さを体感し、障がい者スポーツの魅力を広めることを目的としています。

この企業対抗のボッチャ大会は日本各地で開催。パラリンピックの正式種目でカーリングに似ている“ボッチャ”ですが所員一同初めての体験でしたが、練習の成果をよく発揮し、強豪相手に善戦しました。障がい者スポーツの楽しさ、そして障がいがある人もない人も、一緒に気軽にスポーツを楽しむすばらしさを実感しました。



中国営業所の3名の参加者  
左より 浅田、前田、稲村の各社員



競技の様子



メディア取材（RCC中国放送）を受ける参加社員

◆ 「けんせつ小町現場見学会」開催と情報誌「ACe」掲載 (東北事業所 野村雨宮作業所)

地域・社会の大切なインフラ構築・維持の担い手として、生き生きと女性が活躍できる建設業を身近に感じていただくため、建設現場で働く“けんせつ小町”たちの仕事を、女子小中学生に間接かで見せて、体験してもらう「けんせつ小町活躍現場見学会」（日本建設業連合会主催）を当社が仙台市内で施工するマンション建設現場“野村雨宮作業所”にて2019年8月、開催されました。



当日は、5名の女子中学生を迎え、当社から4名の“けんせつ小町”より工事の説明、そして直接現場にて施工管理の一端を体験してもらいました。現場と、そこで活躍する“けんせつ小町（現場監督）”のリアルな体験は、彼女たちの将来に小さなインパクトを与えられたかもしれません。



「ACe」2019.10（日本建設業連合会）に当日の様子を掲載  
[https://www.nikkenren.com/komachi/field\\_2019.html](https://www.nikkenren.com/komachi/field_2019.html)



当社の“けんせつ小町”から説明を受ける女子中学生たち



MOVE EARTH,  
MOVE EVERYTHING



KOKUDO

日本国土開発株式会社  
お問合せ先  
安全品質環境本部  
東京都港区赤坂4-9-9 〒107-8466  
TEL (03) 5410-5790  
FAX (03) 5410-5799  
ホームページアドレス  
<https://www.n-kokudo.co.jp/>